

東日本大震災に係る食料問題フォーラム2022 ー原子力災害11年の総括と福島県農林水産業の復興ー

プログラム及び要旨



2022年11月19日（土）13:30～17:00

於：双葉町産業交流センター

主催： 日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会

後援： 日本農学アカデミー、公益社団法人日本水産学会、公益社団法人日本畜産学会、日本農業経済学会、公益社団法人日本農芸化学会、農業食料工学会、国立大学法人福島大学、公立大学法人福島県立医科大学、国立大学法人長崎大学福島未来創造支援研究センター、国立大学法人東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター、国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科アグリコーン（act142）、東日本大震災・原子力災害伝承館

東日本大震災に係る食料問題フォーラム2022

於： 双葉町産業交流センター

東日本大震災・原発事故から11年半が経過した。原子力災害を経験した福島県、特に浜通りの地域産業は、事故後の社会変動により生産構造、市場構造が大きく変化した。原発事故とそれに伴う放射能汚染問題は、福島県産農産物のブランド価値を低下させることとなった。震災後10年を機に、避難地域の解除、復興政策の再編、福島国際研究教育機構の設置、ALPS処理水対策などの取り組みが進んでいる。地域がこのような大きな転換点を迎えるにあたって、この間の放射能汚染対策の総括とそれに基づく正確な情報を国内外に発信する必要がある。そこで本フォーラムでは、事故からの11年を振り返り、農林水産業の現場における活動および食品の流通から食卓までの安全の取り組みを消費者や生活者の視点も踏まえながら議論し、福島県農林水産業と地域の復興の加速に資することを目指すこととする。

次 第

- 司会： 渡部 終五 （日本学術会議連携会員、北里大学海洋生命科学部客員教授）
- 13:30～13:40 開会の挨拶
—中嶋 康博 （日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
- 13:40～14:20 農業の11年の総括と展望：
—小山 良太 （日本学術会議連携会員、福島大学食農学類教授）
—清水 裕香里（特定非営利活動法人Jin代表）
- 14:20～15:00 水産業の11年の総括と展望：
—八木 信行 （日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
—野崎 哲 （福島県漁業協同組合連合会会長）
- 15:00～15:10 休憩（10分）
- 15:10～15:50 地域の暮らしの11年の総括と展望：
—丹波 史紀 （立命館大学産業社会学部教授）
—橋本 靖治 （双葉町秘書広報課長）
- 15:50～16:50 総合討論
—小山 良太 —清水裕香里 —丹波 史紀 —中嶋 康博
—野崎 哲 —橋本 靖治 —八木 信行
—関谷 直也
（日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報学環准教授）
—那須 民江
（日本学術会議連携会員、中部大学生命健康科学部客員教授）
司会： 葛西 優香（東日本大震災・原子力災害伝承館常任研究員）
- 16:50～17:00 閉会の挨拶
—眞鍋 昇
（日本学術会議第二部会員、大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授）



農業の 11 年の総括と展望

日本学術会議連携会員、福島大学食農学類教授

小山 良太

震災後 10 年を機に復興庁の縮小再編や、福島県産米全量全袋検査からモニタリング検査への移行が検討されているが、新たな産地形成に関する指針は明確ではない。そこで本報告では、この間の放射能汚染地域における風評被害状況及び流通構造の変化を踏まえ、震災 10 年を目途に放射能汚染対策の総括とそれに基づく新たな産地形成の在り方を提示し、福島県産地において、既存の市場取引とは切り離れた新しい生産構造と生産・流通システム構築の可能性について検証する。

放射能汚染地域における食と農の再生には、自然の物質循環サイクルにおける放射性物質の挙動の分析と農地・営農環境・作付作物ごとの移行メカニズムの解明が必要である。その上で作物ごとのリスク評価、リスクレベルに合わせた吸収抑制対策の実施と検査体制を設計し、それを認証する仕組みが必要であった。

日本の放射能汚染対策の困難性は、自然の物質循環システムに放射性物質が入り込んだことに起因する。福島では、農地ごとに、放射性物質による汚染状況や土壌の特性を解明することで、そこで生産される農産物に応じた放射性物質の吸引材の活用法等、有効な放射能汚染対策を設計することが可能となった。福島県では営農環境ごとのリスクの相違に基づく検査体制の構築と県レベルでの認証システムを設計してきたのである。

流通の効率化と消費の変化は、季節を問わず、同じ品質の農作物が日本では全国どこでも手に入ることを要求してきた。農作物の差別化や 6 次産業化による付加価値の増大が、競争の文脈として行われ、過度の「商品開発」に多くの労力が割かれる状況となっている。原子力災害により後発産地としての位置づけに落ちた福島県農業は、不利な競争条件下に置かれており、通常の産地間競争に晒される体力がない。特に営農再開途上にある浜通りの旧避難地域は深刻である。通常の市場競争とは異なる新たな生産、流通の仕組みを導入することが求められている。

●プロフィール

1974 年、東京都生まれ。1997 年・北海道大学農学部卒、2002 年・北海道大学大学院農学研究科博士課程修了。同年、博士（農学）学位取得。2005 年より福島大学経済経営学類准教授。2014 年同教授。2019 年より食農学類教授。福島大学副学長補佐。現在に至る。東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター（CIDIR）客員教授、東日本大震災・原子力災害伝承館客員研究員、福島県地域漁業復興協議会委員、日本協同組合学会副会長、日本学術会議連携会員。専門は農業経済学、地域政策論、協同組合学。主な著書、『福島に農林漁業をとり戻す』みすず書房 2015 年、『放射能汚染から食と農の再生を』家の光協会 2012 年など。

施設花き生産を核にした風評に負けない農業経営

特定非営利活動法人 Jin 代表

清水 裕香里

特定非営利活動法人 Jin は、福祉事業を展開する中で農業にかかわっていたが、本格的に農業に参入したのは震災後である。原発事故により野菜が思うように出荷できない中で、花の施設栽培をスタートし、指導者に出会って技術を磨きながら経営を軌道に乗せてきた。花生産を通じて人脈や活動が広がり、「花には人を幸せにする力がある」と感じている。私たちの取り組みを知った人から、移住して花農家を目指したいと相談を受けるようになり、現在は研修生を受け入れている。このような花農家が増え、浪江町がようやく花の産地といえるようになってきた。震災から 10 年が過ぎ、次のステージに進みたい。

1. Jin の経営概要

(1) 所在地：福島県双葉郡浪江町

(2) 設立：2005 年 2 月 1 日

(3) 事業内容：

①福祉部門：高齢者・障がい者・児の介護、介護予防、相談。サポートセンター運営

②農業部門：

売上高：約 2000 万円（2021 年度）

経営規模：ハウス 20 棟（約 65 a）

従業員：2 人（常勤 1 人、パート 1 人）、研修生：2 人

主要品目：トルコギキョウ（5～9 月）、カラー（10～12 月）、
ストック、キンギョソウ（1～4 月）

2. 震災後の取り組み

2011 年：二本松市、本宮市、福島市にサポートセンター開設

2012 年：南相馬市にサラダ農園開設

2013 年：警戒区域の再編に伴い、農業開始

鶏卵出荷。夏野菜は高い放射線量が検出され出荷できなかった。

2014 年：花き栽培開始

土地活用型は時期尚早と判断。トルコギキョウとリンドウの施設栽培開始。

2016 年：上條信太郎氏に指導を受ける

2018 年：FAJ OF THE YEAR 2017 の優秀賞（高品質 No.1）受賞

2021 年：東京オリンピック・パラリンピックのビクトリーブーケに福島の花

2022 年：浪江町内の花き農家が 8 組に（6 月現在）。Jin も研修生を受け入れ。

水産業の11年の総括と展望

八木信行（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

野崎哲（福島県漁業協同組合連合会会長）

原発事故から11年が経過した。水産業では、漁船や漁港は復旧し、放射性物質による漁獲物の汚染も検出できないレベルとなった。数字として計測できる指標は相当復旧している。ただしこれには水産業の生産量を除いてとの注釈が付く。福島県水産業の生産量は2021年の実績において震災前の2割程度にとどまっている。近年、全国的に人口減少と高齢化により食品需要が弱まり、並行して魚よりも肉に消費が移行するいわゆる魚離れが発生している。その中で輸入品を含めて他産地の水産物が市場に出回っている。一旦失ってしまった販路や市場を回復させることは容易ではない。

震災前の福島の漁業は若い漁業者も多く、経営的にも優等生であった。多少の荒天でも操業できる技術力、また漁獲した後の魚の丁寧な扱い、さらには仲買人や販売店などとの信頼感や連携力が存在していた。浜のかあさんが水揚げ後の魚を丁寧に選別し、それを目利きできる仲買人が正当な値段で買い、その目利きを信頼する料理店や小売店があって、そこをひいきにするお客さんがいる、といった信頼感や連携力である。

しかし原発事故によって関係者の連携は寸断された。つまり原発事故は、漁場を汚染して自然資本の価値などを毀損しただけでなく、産地が長い年月をかけて築きあげてきた信頼に基づく連携や共生の仕組み、つまり社会的資本も奪い、そして消費地市場を崩壊させた。

ここからの回復には、消費者からの協力は欠かせない。震災後10年以上にわたる一連の研究では、日本の消費者が福島原発事故以降に「応援買い」という形で被災地の水産物を積極的に購入する意欲を有していること、しかしこの意欲は時間の経過によって減少することが分かっている。今後も「応援買い」を継続させるためには、消費者に絶えず福島の情報を発信し、関心を持ってもらうことが重要である。同時に福島産水産物を「応援買い」する意欲のある消費者にピンポイントで届ける流通小売体制をどう構築するのか、新しいアイデアが必要となっている。かつて産地と消費者をつないでいた社会的資本を復活させるため、まだまだ努力を重ねる必要がある。

プロフィール

- 野崎哲。青山学院大経営学部中退。家業の酢屋商店（いわき市）を継ぎ、1998年から社長。2010年7月から福島県漁業協同組合連合会会長を務める。
- 八木信行。東京大学農学部卒。ペンシルバニア大学ウォートンスクール経営学修士。東京大学博士（農学）。1987－2008年農林水産省勤務。2008年東京大学特任准教授。2011年同准教授。2017年から教授。2012年の福島県地域漁業復興協議会の立ち上げ当初から協議会メンバーとして漁業復興の議論に参画。

震災から 11 年のふくしまの復興を考える

立命館大学 産業社会学部
教授 丹波 史紀

東日本大震災および原子力災害から 11 年が経過していた。震災直後の状況から大きく変化する一方で、依然として帰還困難区域をかかえる自治体が存在することや、仕事・健康など震災後の生活再建が途上である住民も存在している。

現状として進められる復旧・復興事業は、ハード中心の事業がめだち、住民の生活再建を進めるためのソフト事業が必ずしも精力的でないもしくは具体先が示されているわけではない。

震災から 11 年を超えた被災地ふくしまの状況を考える際、①時々の復興のフェーズに応じた課題が何であったかを検証すること、②地域ごとに異なる復興ステージをふまえ、それぞれの地域実情に応じた支援を確認すること、③被災者と被災地の復興、特に生活再建をどのような視点や指標で到達段階を確認するかを再検証すること、④そのうえで地域の実情をふまえた被災者の生活再建のための支援の具体化を復興計画や事業の中で活かしていくこと、が重要であると考える。

生活再建の領域は、多岐にわたるが、さしあたり重要な論点として、①仕事、②健康・介護について論じる。

プロフィール

2002～2003 年度 姫路日ノ本短期大学 専任講師
2004～2017 年度 福島大学行政政策学類 准教授
2017～2020 年度 立命館大学産業社会学部 准教授
2021 年度より 同 教授

現在に至る

主な業績

- ・丹波史紀・清水晶紀編著『ふくしま原子力災害からの複線型復興—一人ひとりの生活再建と「尊厳」の回復に向けて—』ミネルヴァ書房、2019 年
- ・菊池馨実・鈴木典夫編『原発被災した地域を支え、生きる—福島モデルの地域共生社会をめざして—』旬報社、2022 年
- ・丹波史紀「避難者・帰還者の生活実態」『学術の動向』2021 年、26(3),pp.34-37

「東日本大震災に係る食料問題フォーラム2022」提出資料

作成：双葉町秘書広報課 橋本 靖治

1. 報告タイトル

- 「東日本大震災・原発事故と双葉町の復興状況について」

2. 氏名・所属・役職

- 氏名：橋本 靖治（はしもと やすはる） 昭和48年11月26日生
- 所属：双葉町秘書広報課
- 役職：課長

3. 略歴

- 平成8年（1996年）： 国立大学法人 茨城大学工学部システム工学科 卒業
- 平成8年（1996年）： 民間企業入社 営業職
- 平成12年（2000年）： 双葉町役場 入庁
企画課（企画調整係） ～ 産業課（商工観光係） ～ 企画課（企画調整係）
復興推進課（復興推進係）（←企画課から名称変更） ～ 秘書広報課（秘書広報係）～
総務課（管財係） ～ 令和3年から現職

4. 報告の箇条書き

- 東日本大震災の概要と被災状況
- 双葉町の避難指示区域の現状
- 避難指示解除準備区域と特定復興再生拠点区域の避難指示解除
- 町の復興の先駆けとなる解除区域（中野・中浜・両竹地区）
- なりわいづくり～中野地区復興産業拠点における企業立地・事業再開推進～
- なりわいづくり～農業再生と新興を図る～



